

2022年度 金沢市 6月議会予算について

日本共産党 金沢市議員団

森尾よしあき 大桑はつえ 広田みよ

6月議会日程

請願・陳情しめきりは、

6月1日（水）17：30

です。

令和4年度金沢市議会6月定例月議会

会議期間20日間

年月日	曜日	開始時間	日程
令和4年6月2日	木曜日	-	本会議（議案上程・提案理由説明）
令和4年6月3日	金曜日	-	休会（議案調査）
令和4年6月4日	土曜日	-	〃（〃）
令和4年6月5日	日曜日	-	〃（〃）
令和4年6月6日	月曜日	-	〃（〃）
令和4年6月7日	火曜日	-	〃（〃）
令和4年6月8日	水曜日	-	〃（〃）
令和4年6月9日	木曜日	-	〃（〃）
令和4年6月10日	金曜日	-	本会議（質疑・一般質問）【代表質問】
令和4年6月11日	土曜日	-	休会（議案調査）
令和4年6月12日	日曜日	-	〃（〃）
令和4年6月13日	月曜日	-	本会議（質疑・一般質問）
令和4年6月14日	火曜日	-	〃（〃）
令和4年6月15日	水曜日	-	〃 [委員会審査]
令和4年6月16日	木曜日	-	〃（議案調査）
令和4年6月17日	金曜日	-	〃 [常任委員会連合審査会]
令和4年6月18日	土曜日	-	〃（議案調査）
令和4年6月19日	日曜日	-	休会（〃）
令和4年6月20日	月曜日	-	〃 [委員会審査（討論・採決）]
令和4年6月21日	火曜日	-	本会議（委員長報告・討論・採決）

今回の議会は、村山市長の初予算。

- ▶ 選挙前の2月議会の予算は、骨格予算。
- ▶ 今回の6月議会は、肉付け予算。
- ▶ 村山市長の姿勢が初めて反映。

まずは、2月予算について

2月予算の規模

▶ 一般会計	1, 8 0 6 億 1, 0 0 0 万円
▶ 公営企業以外の特別会計	1, 3 6 2 億 1, 9 7 0 万円
▶ 公営企業特別会計	5 3 2 億 2, 9 1 4 万 2円
▶	計 3, 7 0 0 億 5, 8 8 4 万円

2月の予算

日本共産党市議団は66件の議案のうち、
48件に賛成、18件に反対

▶ **市民のために税金が使われていない**

学校給食共同料理場大規模化、金沢港建設、市民サッカー場整備100億、マイナンバーカード

▶ **市民負担が増える**

玉川・子ども図書館駐車場有料化、介護保険料高い、ごみ有料化・宿泊税

▶ **ガス・発電事業譲渡、市民の理解と合意がない**

北陸電力と電力需給契約解除で、補償金13億を北陸電力に支払い

▶ **水道事業について**

黒字が出ながら還元しない、工業用水道事業へ一般会計から補填

▶ **職員定数と給与**

ガス・発電事業の売却で退職派遣、技能職の退職者不補充

ガス・発電事業の民間譲渡について

▶ 100年続いた金沢市ガス事業・発電事業

- ▶ 民間企業に300億円で売却
- ▶ 金沢エナジー(株)⇒北陸電力、東邦ガス等が営業開始（4月1日から）
- ▶ 批判と反対の声が続出（市民運動、議会でも）

▶ 現在の課題

- ▶ 300億円が支払われていない
- ▶ 北陸電力に13億円余り支払う
- ▶ 河川法違反をめぐって国会で取り上げられた
- ▶ どうなる！？水道事業の民営化

玉川図書館・子ども図書館の駐車場有料化について

- ▶ 3時間利用で500円
- ▶ 図書館法の無料の原則に反する。
- ▶ お子様連れや障がいのある方など、車利用の方を制限することに。
- ▶ 渋滞など理由にするがまずは工夫が先。
- ▶ 目的外利用については、ご案内やご注意の強化を。
- ▶ 公共交通のアクセスもよくない。
- ▶ 議会・市民への説明が遅く、パブリックコメントなどもなかった。



国民健康保険料の引き下げが実現

- ▶ 年間ひとりあたり2,004円の引き下げ
- ▶ 未就学児を対象に、均等割りが最大5割軽減
1700人対象

(医療給付費分)				
保険料率	所得割	年	7.62%	→ 7.40%
	均等割	月額	2,000円	→ 据置
	平等割	月額	1,790円	→ 1,650円
平均改定率	△2.52%			
賦課限度額		年額	61万円	→ 63万円
	(国基準)		63万円	→ 65万円)
(後期高齢者支援金分)				
保険料率	所得割	年	2.58%	→ 据置
	均等割	月額	860円	→ 据置
	平等割	月額	590円	→ 560円
平均改定率	△0.65%			
賦課限度額		年額	19万円	→ 据置
	(国基準)		19万円	→ 20万円)
(介護納付金分)				
保険料率	所得割	年	2.32%	→ 2.34%
	均等割	月額	990円	→ 据置
	平等割	月額	500円	→ 据置
平均改定率	0.82%			
賦課限度額		年額	16万円	→ 17万円
	(国基準)		17万円	→ 据置)

6月議会予算

予算規模

- ▶ 一般会計 9 7 億 7 3 1 8 万円
- ▶ 公営企業会計 5 億 4 8 4 万円
- ▶ ほかに特別会計 4 1 6 1 万円

みなさんと取り組み実現 したこと。



2022年5月6日

金沢市長 村山 卓 様

くらしと営業を守る緊急経済対策についての
申し入れ

日本共産党金沢市議員団

森尾 嘉昭
広田 美代
大桑 初枝

急激な物価の値上がりがかくらしと営業に深刻な影響をもたらしています。

灯油、ガソリン、都市ガス、輸入牛肉、小麦、油などエネルギーや食品など生活必需品が軒並み値上がりし、消費税3%引き上げと同じくらいの負担増になっており、市民生活と営業を守る緊急経済対策について、以下提案いたします。

記

- 1 消費税 10%を5%に引き下げると共に、電気・ガス料金を引き下げる対策を国に求めること。
- 2 低所得者、ひとり親家庭への経済的支援策を強化すること。
- 3 介護、福祉施設に対してガソリン代の補助を行うこと。
- 4 上下水道料金について、夏から秋、4か月間の基本料金を免除すること。
- 5 学校給食に関して、電気・ガス料金や食材料の値上げによる給食費の引き上げは行わないこと。また、学校給食費の無料化を実施すること。
- 6 農林水産業では、燃料代や資材、飼料価格の値上がり深刻となっており、支援策を行うこと。
- 7 飲食、建設関係をはじめ多くの事業所では、燃料、食品と資材の値上がりが続いていることから、市内事業所に対して事業継続への支援策を行うこと。
- 8 公共事業において、燃料、資材の値上がりによる影響を調査し、適切な公共事業の発注になるよう対策をとること。
- 9 子ども医療費助成について、対象年齢を18歳まで広げると共に、完全無料化とすること。

以上

今年度あらたに住民税非課税になった方への給付

- ▶ **住民税非課税世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給**
- ▶ 給付金総額 8億円
- ▶ 給付事務費 1800万円
- ▶ **対象** 令和4年度に新たに住民税均等割が非課税となった世帯
- ▶ 約8,000世帯
- ▶ 給付額 1世帯当たり10万円
- ▶ 支給予定令和4年7月から順次開始

子育て世帯への給付

- ▶ 給付金総額 4億700万円
- ▶ 給付事務費 1690万円

- ▶ **対象 約5,200世帯**

- ▶ 児童扶養手当受給世帯
- ▶ 所得が減少したひとり親世帯
- ▶ 住民税均等割が非課税の子育て世帯など

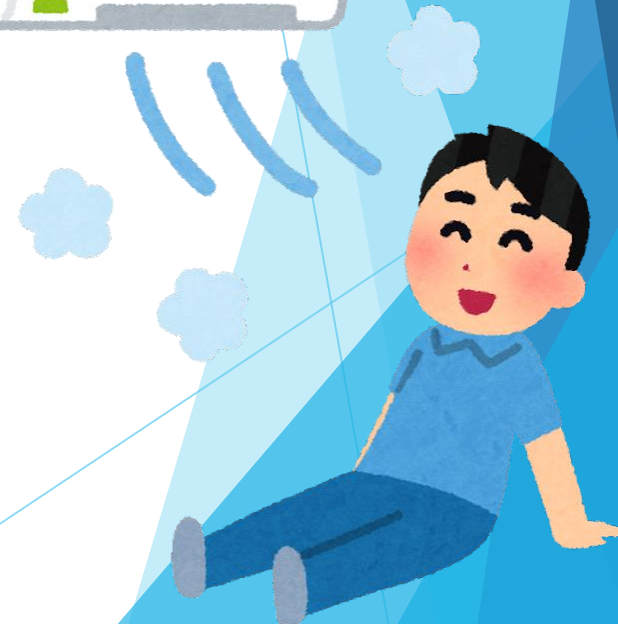
- ▶ **給付額 児童1人当たり5万円**

- ▶ 支給予定 児童扶養手当受給世帯 令和4年6月下旬
- ▶ 上記以外の世帯 令和4年7月から順次開始

福祉光熱費助成 6720万円

- ▶ **原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、夏期光熱費の一部助成**
- ▶ **助成金額 1世帯当たり 11,000円**
- ▶ 生活保護世帯
- ▶ 住民税非課税の要介護3以上の高齢者世帯
- ▶ 重度の障害者世帯
- ▶ 児童扶養手当を受給している住民税非課税世帯

- ▶ **児童クラブ及び児童館の運営費に夏期光熱費上昇分を加算**
- ▶ **加算額 1施設当たり 40,000円**



給食費は据え置きに！

▶ 保育所等への対応 4750万円

- ▶ 保護者負担の軽減を図るため、副食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担

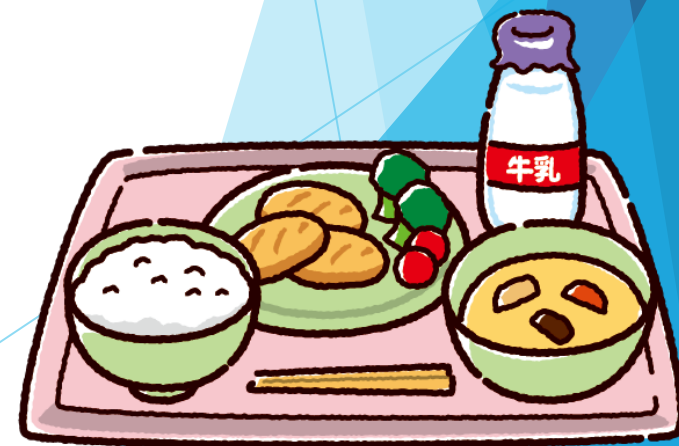
▶ 小中学校への対応 1億円

- ▶ 保護者負担の軽減を図るため、学校給食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担

- ▶ 小学校 50,000円/年→52,500円/年にしない

- ▶ 中学校 58,600円/年→62,358円/年にしない

- ▶ 財源はどちらも、国の臨時交付金から



学童保育

- ▶ **児童クラブひとり親多子世帯支援事業費 1460万円**
- ▶ ひとり親世帯の第2子以降の児童クラブ利用料に対する 支援制度を拡充
- ▶ 対象 児童扶養手当受給世帯の第2子以降
- ▶ 助成額 児童1人当たり (月額上限)
- ▶ 市民税所得割額77,101円未満 3,000円→ 10,000円
- ▶ 上記以外 3,000円→ 5,000円

- ▶ **新 児童クラブ職員処遇改善費 480万円**
- ▶ 職員の有休取得に係る処遇を改善 ※児童館職員170万円

感染症予防費

▶ 濃厚接触者検体検査強化費 1500万円

- ▶ 自宅待機の濃厚接触者の検査機会を確保するため、抗原検査キットを配布

▶ 保健所体制強化費 1000万円

- ▶ 疫学調査等にかかる人員を増員するとともに、業務スペースを拡張

▶ 金沢市環境衛生試験所体制強化費 210万円

- ▶ 迅速な情報収集と検査体制の充実を図るため、保健所内に金沢市環境衛生試験所（地方衛生研究所）を設置
- ▶ 検査体制の強化に向けた検査機器等を整備
- ▶ 開設日 令和4年5月30日

▶ 市立病院の陰圧病床を増床 5950万円

- ▶ 現在6床→10床



事業復活臨時支援事業費

- ▶ 国及び県の事業復活支援金への
- ▶ 上乗せ支給の「追加支給」
- ▶ 県も「追加支給」実施
- ▶ 5月27日から申請開始

石川県事業復活支援金“追加給付”のご案内

- ✓ 国の支援金に上乗せ支援する「石川県事業復活支援金」について、厳しい経営状況にある事業者の皆様に対して、国給付額の1/2を上限に、当初給付額との差額を追加給付します。
- ✓ 追加給付を希望する場合は、申請書の郵送もしくはホームページ (https://ishikawa-shienkin.jp/jigyo_fukkatsu/) から、追加給付の申請を行ってください。

※申請書の入手方法 ①次の窓口で配布：県経営支援課、各市町商工担当課、各商工会議所、各商工会
②ホームページからダウンロード：https://ishikawa-shienkin.jp/jigyo_fukkatsu/

追加給付の対象事業者

売上高減少率	個人	法人		
		年間売上高1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
▲50%以上	最大25万円 (差額5万円) ※当初一律20万円	当初一律50万円 (差額ゼロ) ※追加給付なし	最大75万円 (差額25万円)	最大125万円 (差額75万円)
▲30%～50%	最大15万円 (差額3万円) ※当初一律12万円	当初一律30万円 (差額ゼロ) ※追加給付なし	最大45万円 (差額15万円)	最大75万円 (差額45万円)

追加給付額は、石川県事業復活支援金事務センターで算出し、振込をもって通知にかえさせていただきます。 ※追加給付対象外となった事業者様は、別途通知文にてお知らせいたします。

申請先 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、特段の理由がない限り、郵送（簡易書留）もしくはオンラインでの申請をお願いいたします。

郵送による申請：〒920-0864 金沢市高岡町 12-45 ロイヤルシャトー南町
石川県事業復活支援金事務センター

※封筒の裏面には差出人のご住所・氏名（ご担当者名）を記載願います。

オンラインによる申請：https://ishikawa-shienkin.jp/jigyo_fukkatsu/

申請期間

令和4年5月27日（金）から9月30日（金）まで（当日の消印有効）

※申請期限を8月1日（月）から延長

お問い合わせ先

石川県事業者支援ワンストップコールセンター

076-225-1920 対応時間：9:00-18:00 ※土日祝も対応

裏面に申請手続きの流れを記載 <石川県>

子どもの医療費助成について

- ▶ **みなさんとの取り組みで、石川県がようやく動きました。**
- ▶ 来年度から、通院対象を「3歳まで」→「就学前」までに、所得制限の撤廃。
- ▶ これによって、市町への補助が増え、金沢市も8500万円ほど増加の見込み。

よって、

- ▶ **金沢市は、対象「15歳まで」→「18歳まで」、「窓口無料」にすべき。**
- ▶ ですが、今回の予算にはついていません。
- ▶ しかし、市長が論戦の中で表明する可能性もあります。
- ▶ 世論を高めていきましょう。

主要施策の抜粋

世界に誇る文化都市金沢推進本部設置

- ▶ 世界に誇る文化都市金沢の実現をめざし、文化都市の格を高める施策の推進と幅広い文化の振興を図るため、庁内推進本部を設置
- ▶ **アーツカウンシル 金沢開設費 690万円**
- ▶ 市民の文化芸術活動に関する相談等に対し、ワンストップで対応する支援体制（アーツカウンシル）を金沢芸術創造財団内に立ち上げ、関係団体等と連携を図りながら各種事業を展開

親和力 都市像の検討

- ▶ 新市長のもとで、新たな都市像にかかる検討を進めるため、シンポジウムやワークショップ等を開催
- ▶ 今後のまちづくりに関する意見を取りまとめ10年後の金沢を考えるシンポジウムの開催
- ▶ 開催時期 令和4年8月（予定）
- ▶ 個別テーマによるワークショップの開催など
- ▶ だれでも参加できるのでぜひ！

未来へつなぐ金沢行動会議

- ▶ 若い世代が金沢のまちに愛着を持つとともに、まちづくりへの積極的な参画を促すため、大学生や若い社会人等で構成する会議を立ち上げるほか、大学・学生と地域とをつなぐ仕組みを検討
- ▶ **未来へつなぐ金沢行動会議の開催**
- ▶ 18歳から40歳未満の世代が金沢の未来について話し合う会議を開催
- ▶ **学生基礎調査の実施**
- ▶ 学生が持つ金沢の未来に対する考え方等を調査
- ▶ **大学・学生と地域とをつなぐ仕組みの検討**
- ▶ 仕組みの構築に向けて、庁内に検討チームを設置

公共交通について



- ▶ **今年度、金沢市は3つの検討。**
- ▶ **①第3次金沢交通戦略（金沢市単独の地域公共交通計画）**
- ▶ **②石川中央都市圏地域公共交通計画（4市2町の地域公共交通計画）**
- ▶ **③金沢市新しい交通システム導入方針の検討・調査（調査費に2990万円）**
- ▶ コロナ前は、金沢港—金沢駅—有松にLRT/BRTを導入するような議論をしていた。
- ▶ しかし、コロナで北鉄やJRのバスが経営悪化、減便・廃止が起こり、それどころではない。
- ▶ 石川線・浅野川線の上下分離を②の会議で検討し始めている。
- ▶ 地域公共交通計画は、住民参加。ぜひご参加を！

金沢歌劇座建て替え検討

- ▶ **金沢歌劇座建替検討調査費 300万円**
- ▶ 金沢歌劇座の建替えに向けて、候補となる敷地の条件に沿った施設規模等について技術的見地から検討
- ▶ 現在地と日銀跡地が候補にあがっている

- ▶ そもそも10年前に耐震化など改修は済んでいる
- ▶ 市民から建て替えの要望があがったわけではない
- ▶ そのままの活用で十分

市民サッカー場整備

- ▶ **城北市民運動公園整備事業費 7億5600万円**
- ▶ 令和5年度の完成に向けて市民サッカー場の建設工事を前倒し



- ▶ **みんなのホームスタジアム推進事業費 130万円**
- ▶ 市民サッカー場の来場者が楽しめる施設設備の充実を目的とした、クラウドファンディングを実施 目標額1000万円

- ▶ **金沢市民サッカー場ネーミングライツ等導入可能性調査費 130万円**
- ▶ ネーミングライツ等の導入に向けて、他都市の事例調査やサウンディング調査(対話型市場調査)を実施

東長江がけ崩れ工事

- ▶ **道路施設復旧費 2億300万円**
- ▶ 東長江町地内における道路法面崩落の本復旧工事を実施
- ▶ 調査・設計、吹付法砕工、分筆など



雪対策

- ▶ **道路除雪機械等購入費補助 50万円**
- ▶ 町会等の除雪機械等購入に対する支援を拡充
- ▶ 除雪機械補助率 $2/3 \rightarrow 3/4$
- ▶ 消雪用水中ポンプ補助率 $2/3 \rightarrow 3/4$

- ▶ **消雪装置設置費補助 250万円**
- ▶ 町会等の消雪装置設置工事等に対する支援を拡充
- ▶ 補助率 $2/3 \rightarrow 3/4$



市が行う、除雪範囲の拡大も必要！

水道施設再整備の基本構想策定

- ▶ 人口減少社会の進展等を見据え、長期的な水道施設の再整備構想を策定
- ▶ 3400万円 債務負担 4500万円



再生可能エネルギーの導入

- ▶ **市有施設環境価値創出事業費 740万円**
- ▶ 東西環境エネルギーセンターで発電した環境価値の高い電力を市有施設で活用
- ▶ 対象施設 第一・第二本庁舎、金沢21世紀美術館、西部管理センター、戸室リサイクルプラザ

- ▶ **公共施設実質再生可能エネルギー活用モデル事業費 30万円**
- ▶ 市内の一般家庭等で発電した再生可能エネルギーによる電力を市有施設で活用
- ▶ 対象施設 金沢海みらい図書館
- ▶ 電力提供者へ節電エコポイント券を配布

- ▶ **再生可能エネルギー発電施設導入適正化事業費 30万円**
- ▶ 条例の制定に向けて、環境に配慮した適正な再生可能エネルギー発電施設の導入等について検討

五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン 2億7000万円

- ▶ **宿泊キャンペーンの助成枠（5万泊分）を追加**
- ▶ **対象県**
- ▶ 新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県内の居住者
- ▶ **実施期間**
- ▶ 令和4年5月31日宿泊分まで→ 令和4年6月30日宿泊分まで

中心商店街大型施設テナント誘致支援

▶ 中心商店街大型商業施設テナント誘致支援事業費 3050万円

- ▶ 対象施設 概ね1,000㎡以上の施設
- ▶ 対象業種 小売業全般に拡大し、生活関連サービス業を追加
- ▶ 奨励金 床面積1㎡あたり 2万円
- ▶ 限度額 1000万円
- ▶ 制度期間 令和4年度限り

▶ 中心商店街大型施設テナント誘致活動支援事業費 630万円

- ▶ 誘致交渉促進支援：本市への招聴にかかる交通費など 限度額 10万円
- ▶ 誘致成約促進支援：仲介者に奨励金 1㎡あたり 2千円 限度額 100万円
- ▶ 制度期間 令和4年度限り

片町きららなどへの支援

- ▶ もともと、再開発として多額の税金投入
- ▶ 5000万円を2店舗に出したが、期限が過ぎたら撤退。
- ▶ 右下画像は2店舗あったころ。
- ▶ これまでの施策の失敗をさらに税金で補おうとしている。
- ▶ 郊外の大型ショッピングモールなどの影響など分析すべき。



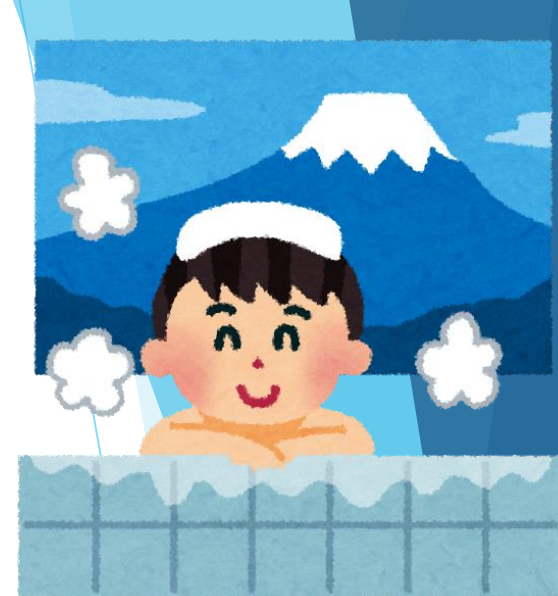
農業への支援

▶ 物価高騰等による収入減少を補償する保険の加入に対する支援制度を創設

- ▶ 対象者 市内で農業を営む者
- ▶ 補助率 1/2
- ▶ 限度額 個人6万円、法人10万円
- ▶ 制度期間 令和4年度限り

公衆浴場の支援

- ▶ **公衆浴場承継等支援事業費 460万円**
- ▶ 廃業した公衆浴場の事業承継にかかる改修費を助成
- ▶ 対象者
- ▶ 廃業した公衆浴場を取得・承継し、再開に向けて施設を整備しようとする者
- ▶ 補助額 施設等の整備に要する費用の2/3



兼六小学校の移転整備

- ▶ 兼六小学校の移転整備に向けて実施設計に着手 8100万円
- ▶ 場所 小将町中学校（現校舎等を改修）
- ▶ 令和6年 工事開始
- ▶ 令和7年 移転
- ▶ 経過
 - ▶ 味噌蔵小と材木小の統合校・兼六小を小将町中に移したい！
 - ▶ 小将町中をどこへ？⇒中央小学校
 - ▶ 中央小学校をどこへ？⇒玉川子ども図書館
 - ▶ 玉川子ども図書館は？⇒作り直して中央小学校の隣に



コロナ支援制度について

新規・延長したものがあります。

ご相談はお早めに！

金沢市議会議員 広田 みよ

みよみよ通信

市政報告 vol.38号

〒920-8577 金沢市広坂 1-1-1
 電話 076-220-2407(市役所直通)
 FAX 076-260-6588(市役所直通)
 携帯 090-8090-3076
 メール movieemovie@yahoo.co.jp

広田みよ

Facebook Twitter Instagram QRコード

	支援策	内容・要件	支援額	問い合わせ先
国	小学校休業等対応助成金・支援金	以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給(賞金全額支給)の休暇(労働基準法上の年次有給休暇を除く)を取得させた事業主は助成金の対象 ① 新型コロナウイルス感染症に関する対応として、ガイドラインなどに基づき、臨時休業などをした小学校など(保育所等を含みまます)に通う子ども ② 新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校などを休む必要がある子ども	有給休暇を取得した対象労働者に支払った賞金相当額×10/10 申請期間 2021年11月1日～12月31日の休暇- 2022年2月28日必着 2022年1月1日～3月31日の休暇- 2022年5月31日必着 2022年4月1日～6月30日の休暇 2022年8月31日必着	雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、小学校休業等対応助成金・支援金 コールセンター 0120-60-3999 受付時間:9:00～21:00 (土日・祝日含む)
国	事業復活支援金	対象者:新型コロナの影響で、2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が50%以上または30%～50%減少した事業者(中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主) 申請期間:2022年1月31日～6月17日 申請ID発行5/31、事前確認6/14、差額給付6/1～ 給付額:5ヶ月分(11月～3月)の売上高減少額を基準に算定	①売上高減少率▲50%以上 個人 50万円 法人 100万円～250万円 ②売上高減少率▲30%～50% 個人 30万円 法人 60万円～150万円	事業復活支援金事務局 申請者専用 相談窓口 0120-789-140 (携帯電話からもつながります) 受付時間は、 8:30～19:00 (土日、祝日含む全日対応)
県	石川県事業復活支援金	対象:国の事業復活支援金を受けた事業者 申請期間:2022年2月21日～9月30日 2022年5月27日～追加給付の申請受付 追加給付を希望する場合は、追加給付の申請が必要	一律給付 ①売り上げ50%以上減少 中堅・中小企業:50万円 個人20万円 ②売り上げ30%以上減少 中堅・中小企業:30万円 個人:12万円 追加給付 国給付額の1/2を上限に、当初給付額との差額を追加給付	石川県事業者支援ワンストップコールセンター(土日祝日も対応) 開設時間 9:00～18:00 076-225-1920
市	事業復活臨時支援金	対象:国、県の事業復活支援金を受けた事業者 申請期間: 2022年3月7日～8月31日まで ※郵送の場合は2022年8月31日消印有効	①売り上げ50%以上減少 中小企業:25万円 個人10万円 ②売り上げ30%以上減少 中小企業:15万円 個人:6万円	金沢市商工業振興課 金沢市役所第一本庁舎5階 中小企業・小規模事業者相談応援窓口 076-220-2127 (金沢市事業者支援金コールセンター)
市	飲食店まん延防止緊急支援金(第4次)	対象:石川県(第8次)協力を受けた市内の飲食店 対象期間:2022年1月27日～2月20日 申請期間:2022年3月7日～5月31日	石川県第8次協力金受給額の1/10 ※1/10の金額に千円未満の端数が生じる場合、その端数を切り捨てた金額	金沢市商工業振興課 金沢市役所第一本庁舎5階 中小企業・小規模事業者相談応援窓口 076-220-2127 (金沢市事業者支援金コールセンター)
市	飲食店まん延防止緊急支援金(第5次)	対象:石川県(第9次)協力を受けた市内の飲食店 対象期間:2022年2月21日～3月21日 申請期間:2022年4月1日～6月17日	石川県第9次協力金受給額の1/10 ※1/10の金額に千円未満の端数が生じる場合、その端数を切り捨てた金額	第4次 第5次 076-220-2127 (金沢市事業者支援金コールセンター)
市(国)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	基準日(2021年12月10日)において、市町村(特別区を含む)の住民基本台帳に記録されている方であって、次の(1)又は(2)に該当する世帯の世帯主 (1)住民税非課税世帯 2月中旬から対象世帯に差込口座情報等に関する確認書を順次発送内容を確認したうえで返送。 (2)家計急変世帯 申請期間:2022年3月15日～9月30日	3月上旬から 非課税世帯への口座振込を順次開始 給付額 1世帯当たり10万円 支給予定 2022年3月から順次開始	金沢市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金コールセンター TEL:076-204-7844 FAX:076-221-2590
金沢社協	住居確保給付金	コロナによる失業、収入減少の場合、家賃相当額を支給、再支給について、 受付期間 2022年8月末まで延長予定		金沢市社会福祉協議会 076-231-3571
金沢社協	生活福祉資金(特別貸付)総合支援資金・緊急小口	コロナによる失業、収入減少の場合、生活資金を貸付 受付期間 2022年8月末まで延長		
市(国)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより特別貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を促すため 2021年7月1日～2022年8月末まで延長	単身世帯:6万円/月 3か月 2人世帯:8万円/月 3か月 3人以上世帯:10万円/月 3か月	福祉健康局 生活支援課 076-220-2292
市	令和4年度国民健康保険料減免	2022年4月分から2023年3月分までの保険料 対象 受付期間 2022年6月下旬～ ※令和3年度の減免終了		福祉健康局 医療保険課 076-220-2255
市	令和4年度介護保険料の減免	2022年4月分から2023年3月分までの保険料 対象 65歳以上、受付期間 2022年6月下旬～ ※令和3年度の減免終了		福祉健康局 介護保険課 076-220-2264

※全ての支援策ではありません。変更等もありますので最新の情報をご確認ください。2022年5月27日現在